

分野	指摘事項
共通事項	<p>【政策体系（ロジックモデル）の精緻化に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○政策目標を明確化させた上で、それが実現できているかを測るアウトカム指標を設定することが重要であるが、政策目標からは遠いアウトカム指標がみられる。 ○アウトカム指標について、場合によっては中間と最終の2層に整理して、「最終アウトカム」は政策目標が達成できたかを確認できる指標にすべき。 ○その上で、施策ありきではなく、政策目標・アウトカム指標を達成するにはどんな施策（手段）が必要かを他省庁のものも含めて考えることが重要。必要に応じて他省庁とも連携すべき。 ○目標に対して効果が上がっているかどうかにつき、重要な部分に焦点を当てて記載すべき。逆に施策の方は自分の省庁で実施していることに限らず広く記載すべき。 <p>【データ利活用に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種分析の向上に資するため、既存の基礎的・重要なデータについては公表頻度を上げる、利活用の観点から標準化を諮るといった対応を諮るべき。 ○政策効果を高めるだけでなく、分析・検証に必要なデータを集める観点でも、関係者の連携が重要。中央政府（省庁内・省庁間）だけでなく、特に地方自治体が保有している情報・データを利活用できるようにしていくことが必要。民間・アカデミアのデータも活用していくべき。 ○DXなども活用しながら、統計・データをスクラップ・アンド・ビルドしていくべき。 ○収集したデータに外部の人もアクセスできるようにし、透明性を確保すべき。

これまでの会議での主な指摘事項

分野	指摘事項
共有事項	<p>【分析・検証方法、検証体制に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none">○EBPMの重要なポイントは、事前評価（想定される政策効果）に対して、事後評価（効果検証）を行うこと。エビデンスは後者を意味していることに注意。○分析・検証において、良い結果が出たものだけでなく、失敗したもののやうまくいかなかったものも報告する仕組みにすべき。○検証体制については、行政官だけでは分析・検証に手が回らない、経験が不足しているということがあるので、検証事項や分析・検証方法などを適切にデザインしていくために、専門家の助言・協力を得るべき。○各省庁の有識者会議においてすでに多くの分析・検証事例（エビデンス）が提示されていることがあるので、役割分担をすべき（参照・活用できるものはないか、整合性はとれているか、調整する必要はないかといった観点）。 <p>【エビデンスの政策への見直しへの活用方法】</p> <ul style="list-style-type: none">○骨太方針の策定や予算プロセスにEBPMの成果をしっかりと反映させていく仕組みにすべき。

これまでの会議での主な指摘事項

分野	指摘事項
質の高い公教育の再生	<ul style="list-style-type: none">○ 様々な政策がある中で、何が最も効果的・効率的なパスなのかということを実験的に探していくプロセスが大事。現状、政策目標とアウトカム指標のつながりがわかりにくい点、施策とアウトカム指標の因果関係が必ずしも明確でない（他施策の影響を受けやすい）点、アウトカム指標が抽象的・曖昧な点、アウトプット・アウトカムが混在している点等があり、それらをきちんと精査していくことが必要。※研究イノベ共通指摘事項○ マルチレベル・カバナンスの中で、EBPMを通じて当事者と課題認識を共有しながら、不断の見直しを行う気概を持ってPDCAの徹底を図っていくべき。※研究イノベ共通指摘事項○ 実社会にどのような効果・インパクト（例：一人一台端末の教育効果、時間外在校等時間の削減による教育の質の向上等）をもたらしたいか・もたらしているかということの場合分けして整理しながらロジックを深めていくことが大事。○ 効率的なデータ整備を可能とするには、客観的な指標の設定や外部調査の積極的な活用に努めることが大事（現状、主観的な認識を問う指標が非常に多い）。私立学校の参加促進や不登校児童生徒等の参加機会の確保など、幅広く正確に効果把握するための調査上の工夫も必要。また、先進的な取組を行っている地域と他地域の比較分析や、地域ごとの取組状況・効果把握が可能となるようなデータセットを早い段階からきちんと使いやすく整備し、継続的に追っていくことが大事。○ GIGAスクール構想などは今後さらに色々な成果を見ていけるよう取り組んでいただきたい。政策担当者でなければ手に入らない・気付けないようなデータを発掘していくようなことが本来必要。教育委員会等と連携してデータを収集・分析・利活用しやすくすることもロードマップにきちんと書き込んで、時間が多少かかっても、DXをしながら教育データの収集・分析・利活用の取組を前に進めていただきたい。○ 現行の教育振興基本計画（～2027）までに進めることはどこまでで、そこからPDCAサイクルを回す形で次期計画の改善にどうつなげていくかも重要なポイント。○ いつまでにどの程度時間外在校等時間を縮減するのかということについて明確に目標を立て、期限を切ってきちんと評価するということをしなければ働き方改革は進まない。やらなくてよい仕事を外して教員のワーク・エンゲージメントを高めることが重要であり、学校業務の適正化の進捗状況を確認するための指標も必要。○ 処遇改善については、職務上負担が大きい教員や真に頑張っている教員にとってフェアな制度設計である必要があり、学校側の働き方改革のやる気を削ぐことにならないよう留意する必要。また、業務支援員を効果的に活用するためにもまずもって教員の業務・学校の業務を明確化し、そもそもなくしていくことも含めて適正化していくことが重要。

これまでの会議での主な指摘事項

分野	指摘事項
研究・イノベーション力の向上	<ul style="list-style-type: none">○ 広範な政策目標に対し、アウトカム指標に不十分な点がないかよく整理していただきたい（例：人文社会系分野における研究力、スタートアップに限らないイノベーション効果等）。インパクトを考えれば、件数だけではなく1件1件の規模感や質に注目することや国際潮流が掴めているかも大事。政策目標を丁寧にブレイクダウンし、施策のつながりや必要十分な手段が揃っているかの整理も含めてしっかり検討していただきたい。○ （公教育にも共通することだが、）この領域は地域性や分野性がある話であり、日本の大学も多様化している中で、本来、全体の平均値だけで語りつくせるものではない。ある程度のグループ分けあるいは拠点ごとといったきめ細やかな分析が必要。○ TOP論文の創出などにあたり、日本の若手研究者をいかにして育てていくかということもしっかり検討いただきたい。○ 各大学の取組を推進する上で、規制緩和やプロセス改善の観点からのアプローチも必要。○ 若手・国際性・硬直性といった課題の状況を追っていく必要がある。ただし、研究力指標と同様、分野による特性に留意しつつ、安易な指標設定ではなく本質的な課題をとらえ、丁寧に見ていただくことが大事。○ 今後、次期科技イノベ基本計画の検討と併せて指標を見直していく点（より広い分野の研究力、多角的な観点からのイノベーション力を測るための指標等）については、着実に取り組んでいただきたい。○ TOP論文を出すことが本当の最終目標ではなく、日本のイノベーション力やGDPといったインパクトへの道筋も常に見ていただきたい。○ 多様な財源化が求められる中で、教員と企業の間に入って交渉するコーディネーター人材が必要不可欠。様々な人材ニーズある中で個々の大学で用意するのは大変なので、行政としてそういった人材の育成・蓄積をする仕組みが重要。
高等教育の機能強化等	<ul style="list-style-type: none">○ 国立大学法人運営費交付金のメリハリ付けが不十分と認識しており、効果的なメリハリ付けとなるよう、もっと踏み込んで検討いただきたい。○ 私立大学の定員割れ問題は看過できない状態。チャレンジする私立大学に対しては、地方創生の観点とも併せてきちんと進捗評価、管理しながら転換支援するとともに、需要が無い領域においては統合・縮小・撤退という戦略を本気で進める必要。